

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【事業年度】	第5期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社フリークアウト
【英訳名】	FreakOut, inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 本田 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横山 幸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横山 幸太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)		944,549	2,162,462	3,224,662	4,217,508
経常利益 (千円)		174,862	251,646	172,112	95,889
当期純利益 (千円)		74,102	86,752	49,371	65,729
包括利益 (千円)		72,582	90,992	54,917	24,193
純資産額 (千円)		488,261	1,128,403	2,368,849	2,331,242
総資産額 (千円)		755,814	1,582,009	2,919,636	3,178,481
1株当たり純資産額 (円)		87.38	190.29	367.77	372.32
1株当たり当期純利益金額 (円)		14.85	16.19	8.70	10.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				8.11	10.06
自己資本比率 (%)		60.2	66.0	78.3	73.7
自己資本利益率 (%)		30.5	11.6	3.0	2.8
株価収益率 (倍)				580.46	98.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		196,976	151,358	67,385	26,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		131,088	261,506	213,088	127,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		348,781	496,889	1,150,035	117,768
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		427,156	817,660	1,823,563	1,820,323
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)		46 〔1〕	81 〔2〕	105 〔2〕	130 〔4〕

(注) 1. 当社は第2期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第3期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は第3期までは非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

7. 第2期から第5期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 株式会社フリークアウトにより監査を受けております。

8. 第2期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年10月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	66,591	944,549	2,119,571	2,975,731	3,871,800
経常利益 (千円)	326	183,113	323,300	285,466	301,929
当期純利益 (千円)	71	82,353	158,509	52,845	156,647
資本金 (千円)	26,000	201,003	450,378	1,043,142	1,049,642
発行済株式総数 (株)	460	520,346	548,846	6,212,660	6,302,660
純資産額 (千円)	32,071	498,031	1,205,690	2,444,064	2,586,740
総資産額 (千円)	52,272	765,131	1,650,678	2,941,839	3,268,805
1株当たり純資産額 (円)	69,720.32	89.25	204.37	379.88	399.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	164.78	16.51	29.57	9.31	24.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				8.68	23.98
自己資本比率 (%)	61.4	60.7	68.0	80.2	76.9
自己資本利益率 (%)	0.3	33.2	20.0	3.0	6.4
株価収益率 (倍)				542.43	41.33
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	7 〔-〕	45 〔1〕	74 〔2〕	101 〔2〕	121 〔4〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第3期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第1期、第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は第3期までは非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 第2期から第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については、監査を受けておりません。

7. 第2期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社代表取締役CEO 本田謙は、平成22年10月にRTB（リアルタイムビidding:後述 3 事業の内容 (1)RTB及びDSPの概要をご参照ください）によるDSP（デマンドサイド・プラットフォーム）の開発を目的として、株式会社フリークアウトを設立しました。

設立以降の当社グループに係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成22年10月	当社設立。
平成23年 1月	DSP「FreakOut」をリリース。
平成23年 1月	本社を東京都港区六本木に移転。
平成23年12月	本社を東京都港区南青山に移転。
平成24年 4月	アメリカ合衆国ニューヨーク州に子会社 FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.（注1）（現連結子会社）を設立。
平成24年 5月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成24年 5月	スマートフォン向けサービスを開始。
平成25年 3月	プライベート・データマネジメント・プラットフォーム（注2）「MOTHER」のサービスを正式に開始。
平成25年 4月	ホワイトレーベルDSP構築ソリューション（注3）「FreakOut For Agency」の導入パートナーに対し、認定パートナー制度を開始。
平成25年 6月	株式会社Preferred Infrastructureと合弁事業会社 株式会社インティメート・マージャー（現持分法適用関連会社）を東京都文京区に設立。
平成25年10月	YouTubeにホスティングされた動画を利用した動画広告配信サービスを提供開始。
平成25年10月	シンガポール共和国シンガポール市に子会社 FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.（現連結子会社）を設立。
平成25年12月	株式会社イグニスと合弁事業会社 M.T.Burn株式会社（現連結子会社）を東京都渋谷区に設立。
平成26年 1月	本社を東京都港区六本木に移転。
平成26年 6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成26年 6月	M.T.Burn株式会社がネイティブ広告プラットフォーム「AppDavis」をリリース。
平成26年10月	大阪府大阪市に関西支社を設立。
平成26年12月	タイ王国バンコク市に子会社 FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成27年 6月	M.T.Burn株式会社のネイティブ広告プラットフォーム「AppDavis」を「Hike」に名称変更。
平成27年 7月	トルコ共和国イスタンブール市に子会社 FreakOut Bilişim Reklam ve İletişim Hizmetleri Anonim Şirketi（現連結子会社）を設立。
平成27年 7月	プライベート・データマネジメント・プラットフォーム「MOTHER」、スマートフォンでのGPS・Beacon情報に対応。
平成27年 9月	イベントプラットフォームアプリ「ForYou」のサービス提供開始。

(注) 1 . FREAKOUT INTERNATIONAL, INC. につきましては、平成27年 4月末をもって、事業を休止しております。

2 . プライベート・データマネジメント・プラットフォーム

広告主が自社のさまざまなマーケティングデータや外部データを集約し、活用するために構築するデータ基盤。DSPにおいては、広告配信先のセグメンテーションなどに活用することができる。

3 . ホワイトレーベルDSP構築ソリューション

代理店に対する「FreakOut」のOEM提供

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社1社、関連会社1社により構成されております。当社グループは、「人に入らしい仕事を」というミッションを掲げ、RTB（注1）技術及びユーザーのウェブ行動ログや広告接触履歴データ、購買情報等をリアルタイムに解析するビッグデータ解析技術をコアとするDSP（注2）事業を展開しております。

当社グループは、平成23年1月にRTB技術の商用化を実現し、インターネット広告におけるリアルタイム広告枠取引を行うDSP「FreakOut」を広告主及び広告代理店に対して提供しております。

また、当社グループは、広告主がもつ自社（広告主）サイトのアクセスデータ、広告配信データ、会員データ、購買データなどのビッグデータを当社開発の解析ソフトウェアを用いて分析するDMP（注3）「MOTHER」を提供しており、DSPによる広告配信、メール配信など広告主の様々なマーケティング・チャネルの最適化支援を行っております。

さらに、デジタル広告をより美しく、ユーザーにとって役に立つ情報や興味深いコンテンツに進化させるネイティブ広告プラットフォーム「Hike」を開発・提供しております。

このように当社グループは、DSP「FreakOut」、DMP領域及びネイティブ広告プラットフォーム「Hike」の提供を行うことで、広告主の広告効果及び媒体社に対する収益化の向上を実現しております。

これら当社グループの全てのサービスは、PCだけでなくスマートフォン、タブレットにも対応しており、平成27年12月現在、旅行、人材、通販、通信、金融、エンタメ業界などの幅広い業種、及び国内外100社以上の広告代理店、メディア企業等に当社グループのサービスを導入いただいております。

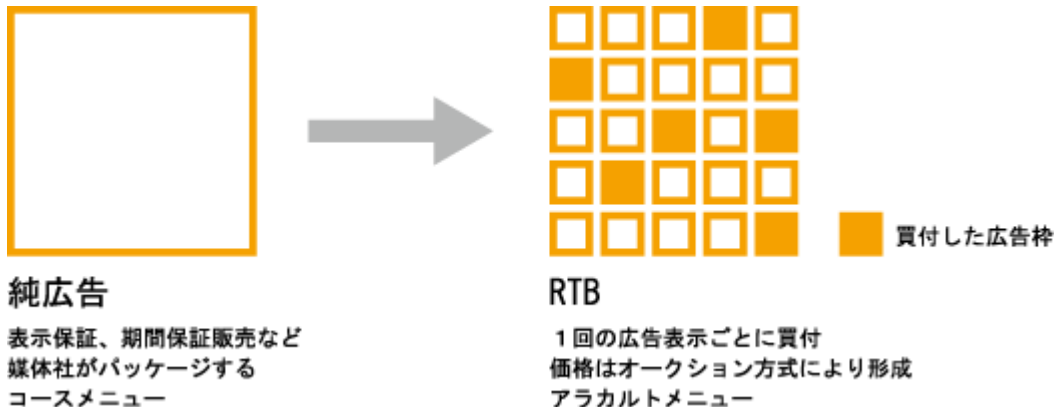
(1) RTB及びDSPの概要

RTBの概要

RTBとは、インプレッション（広告の表示回数）ごとに入札形式で広告枠を自動的に売買する配信手法です。RTBは、ディスプレイ広告（注4）をこれまでのような純広告の枠売りではなく、1インプレッションごとにアクセスしてきたユーザーの属性を解析し、「特定の属性を持ったユーザーへの広告」として1インプレッションごとに入札方式で売買を行なうシステムです。

RTB技術の活用により、広告主は従来の特定サイトの広告枠を予め決定された価格で購入する純広告や、検索キーワードに関連した検索連動型広告（注5）では難しかった、潜在的な消費者層の開拓や興味・関心をもってもらうための効果的な広告配信による認知施策が可能となります。

[純広告取引とRTB取引の違い]



[RTBの流れと販売形態]

< RTBの流れ >

インターネットユーザーが広告枠のあるウェブサイトに来訪した瞬間に、広告枠を管理するアドエクスチェンジ（注6）やSSP（注7）、あるいはアドネットワーク（注8）などから、複数のDSP事業者に来訪ユーザーの情報と広告枠情報（入札リクエスト）が送信され、

各DSP事業者はデータベースを解析し、入札を実行します。

広告枠のオークションの結果、競り勝ったDSP事業者は広告枠の配信を行います。

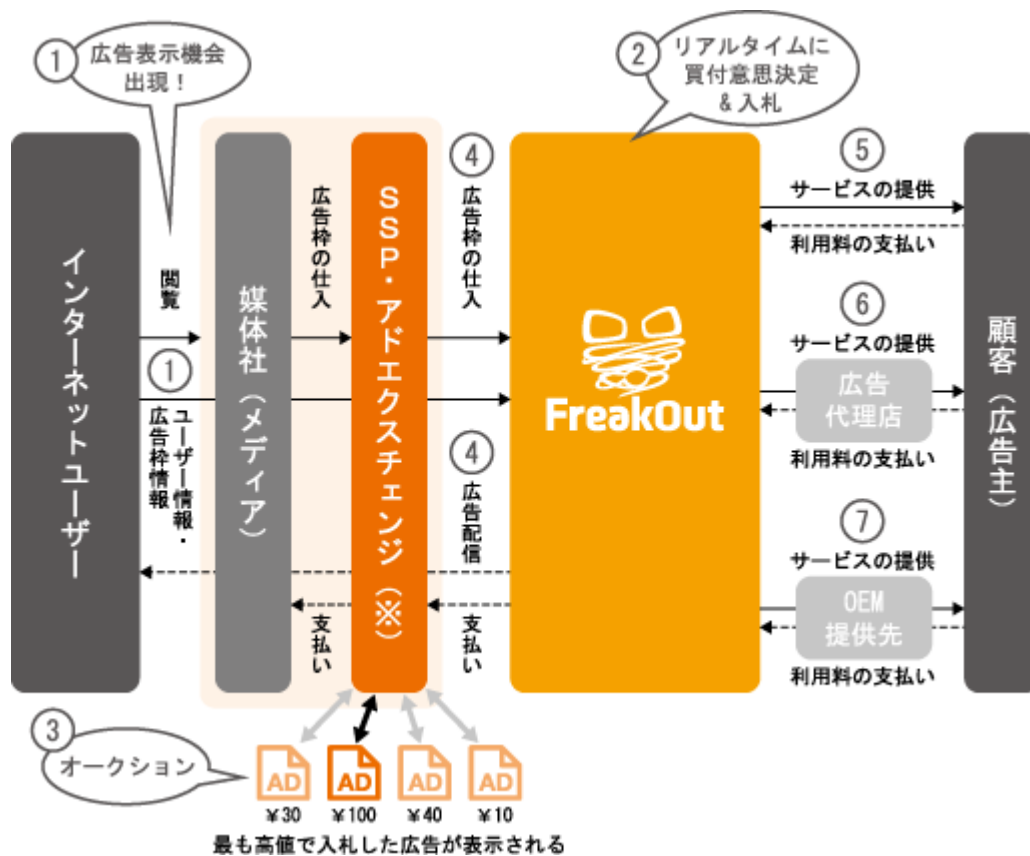
当社では、オークションが成立した瞬間にSSP等から広告枠を仕入れ、広告枠の入札価額に一定のマージンを載せて販売価額を決定し、広告枠の配信を行います。

< 販売形態 >

直接販売：広告主に対して直接サービスを提供する形態で、当社が配信設定、運用からレポート（配信結果や運用方法の改善提案等の報告書・提案書）作成までを実施しています。

代理店販売：広告代理店を通じて広告主に対してサービスを提供する形態で、当社が配信設定、運用からレポート作成までを実施しています。

OEM代理店販売：広告代理店とOEM代理店契約を締結し、「FreakOut」を広告代理店に対してOEM提供する形態です。OEM先が、自社ブランドとしてDSP事業を運営するため、配信設定、運用からレポート作成などはOEM先が実施しています。



DSPの概要

DSPとは広告主や広告代理店が、広告主の利益を最大化するために効率的にインターネット広告の買い付けをし、配信するプラットフォームです。具体的には、広告主や広告代理店が、RTB技術を活用し独自のアルゴリズムにより、アドエクスチェンジやSSP、あるいはアドネットワークなどに対して、ユーザーの広告1インプレッションごとに最適な自動入札取引・広告配信を行なうプラットフォームです。

広告主はあらかじめDSPを通じて広告を見て欲しい対象者の属性、入札の上限額を決めておき、広告主の要望にあうユーザーが見つかった場合に瞬時に入札が行われます。そして、最も高い価格を提示した広告が媒体に配信される仕組みとなっております。

従来、広告主は、ターゲットであるユーザーが閲覧すると思われるサイトを想定して、特定の広告枠を予め決められた価格で買い付けておりましたが、DSPを用いることにより、広告主は広告を配信したいユーザーをリアルタイムで判断し、入札による適切な価格で広告を配信することができるため、広告主にとって広告の費用対効果を高めることが可能となります。

<これまでのディスプレイ広告 = 純広告>

買付け対象：**メディアの枠**

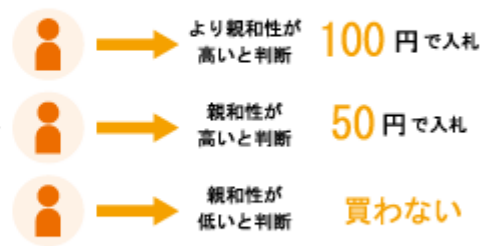
メディアを閲覧していると想定されるユーザー情報をもとに、広告枠を購入
予め決められたインプレッションを
決められた価格で購入



<現在のディスプレイ広告 = DSP>

買付け対象：**オーディエンス(人)**

発生したインプレッションが広告主にとって
どれくらい有益かをリアルタイムに判断し、
接触しているオーディエンスによって適切な価格で入札



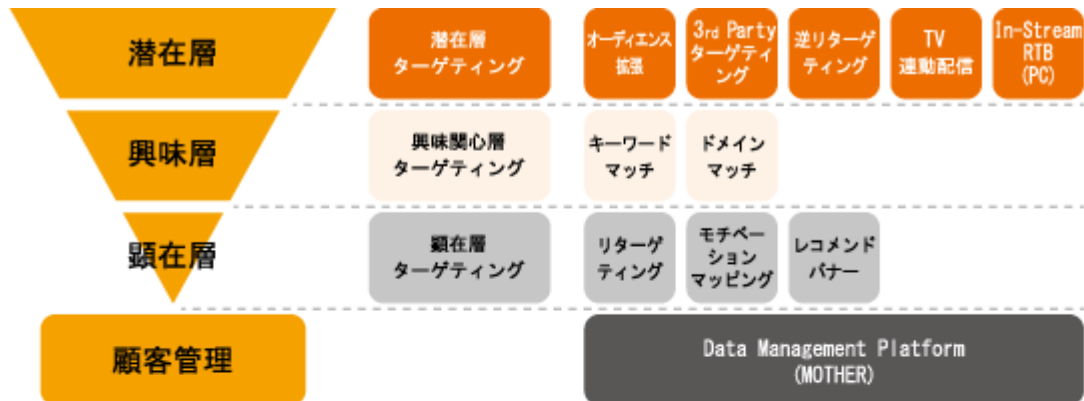
	場所	価格	クリエイティブ
純広告	特定のサイト	予め決定された価格	サイト単位での最適化
DSP	複数のサイトを横断	入札による適切な価格	オーディエンスに対する最適化

(2) 当社グループが提供するDSP「FreakOut」について

多様な配信手法によるターゲティング技術

「FreakOut」は広告主にとって有望な見込顧客にターゲティングするために、多様な配信手法を備えています。

具体的には、「知らない人（潜在層）」には知ってもらうための「オーディエンス拡張」等の配信手法を用いた潜在層ターゲティング、「既に知っている人（興味層）」には欲しいと思ってもらうための「キーワードマッチ」等の配信手法を用いた興味関心層ターゲティング、「欲しいと思った人（顕在層）」にはコンバージョン（注9）してもらうための「リターゲティング」等の配信手法を用いた顕在層ターゲティングを行い、消費者の行動プロセスに応じてターゲティングした広告配信を実現しています。



主な配信手法・機能	区分	詳細	主な配信手法・機能	区分	詳細
オーディエンス拡張	行動ターゲティング	購入者・サイト訪問者とWeb閲覧行動が類似しているユーザーに対して広告配信	キーワードマッチ	検索キーワード	特定のキーワード検索したユーザーに対して広告配信
3rdPartyターゲティング	ユーザーインサイトターゲティング	提携しているユーザーデータ提供企業から提供されるデータを用いて、広告配信	ドメインマッチ	ドメインターゲティング	広告主の商品、サービスと関連性の高い特定のサイトのみを指定して広告配信
逆リターゲティング	サイト未訪問者配信	サイト訪問者以外のオーディエンスに配信	リターゲティング	サイト訪問者ターゲティング	コンバージョンせず離脱したサイト訪問者のみに広告配信
TV連動配信	TV連動ターゲティング	TVCMなどの放送地域・時間・対象ユーザーなどを設定。TVCMと連動した形で広告配信	モチベーションマッピング	サイト訪問者ターゲティング	訪問回数・離脱期間に応じてリターゲティングを実施
In-Stream RTB (PC)	ビデオアド	Youtubeなど動画サイトにRTBで動画広告配信	レコメンドバナー	サイト訪問者ターゲティング	サイト訪問者が閲覧した商品などをバナーに生成し、お勧め商品を自動的に広告原稿に表示し配信

広告枠在庫について

DSP事業を行うためには、買付可能な広告枠を確保していることが前提となります。「FreakOut」は国内で事業を行う主要なSSP、アドエクスチェンジと接続し、多くの広告枠在庫にアクセスすることが可能であります。

複雑化する広告運用に特化したトレーディングデスクサービス

当社グループは、「FreakOut」のシステム提供のみならず、広告主のオンラインマーケティングにおける成果向上を目的としたトレーディングデスクサービス（注10）を展開しており、DSP「FreakOut」を含む新たなマーケティング技術を活用したオンラインマーケティング戦略の立案から、高度化・複雑化する広告運用支援までを行っております。当社グループでは、高度化・複雑化する広告運用支援を行うトレーディングデスクチームを設置し、DSP及びDMP並びにDMPとデータ連携するソーシャル広告、検索連動型広告、メール配信ツール、サイトコンテンツ最適化ツール、アクセス解析ツールの運用コンサルティングサービスを提供しております。

OEM提供について

当社グループは、広告代理店や媒体社等に対して、「FreakOut」をOEM提供しております。

OEM提供先にとっては、サーバコストや開発難易度の点から独自でDSPを開発し、新規参入することが難しいため、当社グループのDSP基本機能とインフラ提供を利用することで、早期に新規参入が可能になります。

なお、OEM提供先に対して、RTBによるディスプレイ広告運用や設計スキル及び「FreakOut」の機能理解度が一定のレベルに達していることを当社グループが保証する認定パートナー制度を実施しております。

(3) 当社グループが提供するDMP領域について

当社グループのDMPサービスでは、従来のDSPによる単純なオーディエンスターゲティング（注11）だけでなく、広告主が保有するデータ（自社サイトのアクセスデータ、会員データ等）と当社が保有する外部の客観的なビッグデータ（ウェブ閲覧履歴、DSPの広告配信データ等）を組み合わせることで、より精度の高いターゲティングや新たな潜在顧客の開拓が可能となります。

具体的には、DMP領域のビッグデータを活用することで、より精緻に広告主のマーケティング目的にあわせた分析、広告主の既存顧客と非常に良く似たウェブ閲覧行動をしている見込顧客を見つけ出してくるということが、実行可能になります。また、大量のデータを構築するためのストレージ（データを長期的に保存するための装置）の構築から、データ解析を行なうための環境構築の提供、さらにデータ分析及び分析結果に基づくアドバイス等のサービスを行っております。

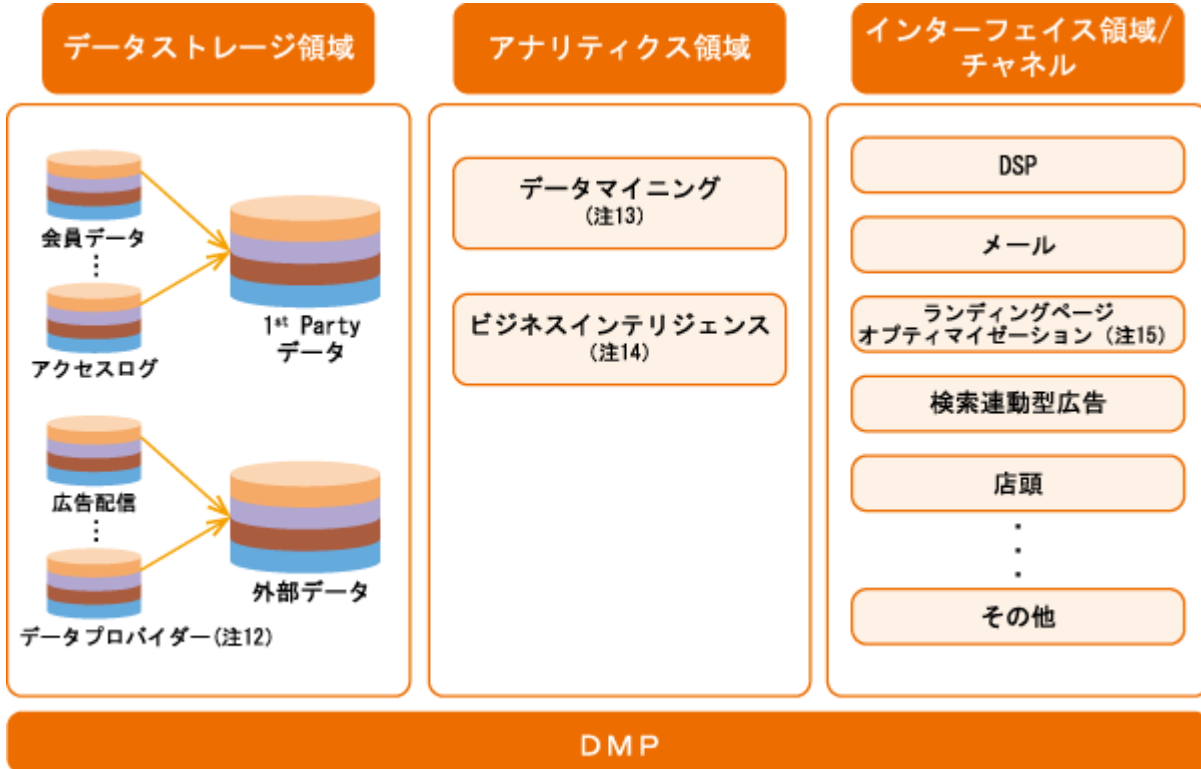
当社グループで提供しているDMPサービスでは、下記の3領域を取扱っております。

自社（広告主）サイトのアクセスデータ、広告配信データ、会員データ、購買データなど大量なビッグデータを保存するデータストレージ領域

保存しているデータから、データマイニング(注13)やビジネスインテリジェンス（注14）を活用し、広告主にとって必要なデータ解析を行うアナリティクス領域

データ活用を行うマーケティング・チャンネルにデータを送り込むインターフェイス領域

[DMPの全体像]



(4) ネイティブ広告プラットフォーム

M.T.Burn株式会社は、成長が見込まれるネイティブ広告市場において、デジタル広告をより美しく、ユーザーにとって役に立つ情報や興味深いコンテンツに進化させるネイティブ広告プラットフォーム「Hi ke」を広告主の広告効果及び媒体社に対する収益化の向上させる目的で開発・提供しております。

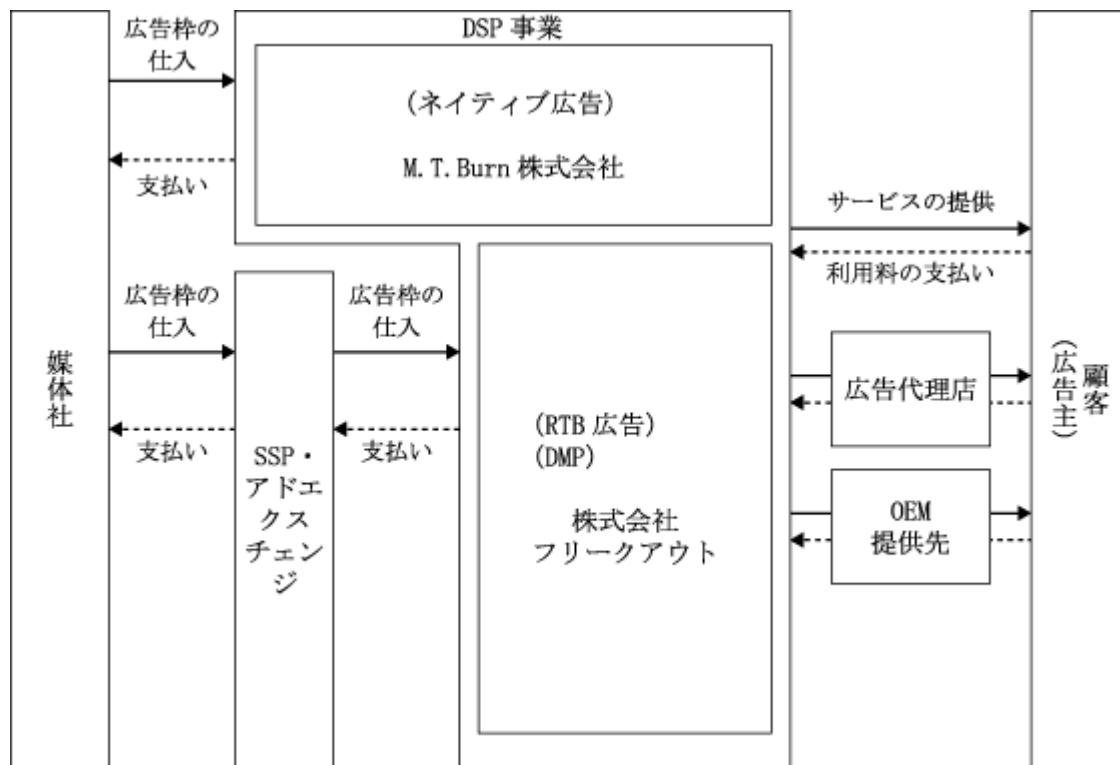
(5) その他

株式会社インティメート・マージャーは、DMPの中でもビッグデータ解析に関して高い専門性を有しており、アナリティクス領域及びインターフェイス領域に特化した、ビッグデータを最適なマーケティングチャンネルで活用するためのDMPシステム開発及び提供、コンサルティングを行っております。

- (注) 1. RTB (リアルタイムビidding)
- ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み
2. DSP (デマンドサイド・プラットフォーム)
- 広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム
3. DMP (データ・マネジメント・プラットフォーム)
- 広告主がもつ自社サイトへのアクセスデータ、広告配信データ、会員データなどのデータを管理及び解析し、メール配信や分析調査などの様々なデータ活用チャネルと連携し利用可能にする、データ統合管理ツール
4. ディスプレイ広告
- ウェブサイトに表示される広告で、画像やFlash、動画などによる広告
5. 検索連動型広告
- ユーザーが検索エンジンに入力した検索キーワードに関連した広告を配信・表示する広告配信方法
6. アドエクスチェンジ
- 広告枠のオープンなマーケットプレイス。媒体社、アドネットワーク、DSP、SSPなどは、このマーケットプレイスを通じて広告枠を売買することができる
7. SSP (サプライサイド・プラットフォーム)
- 媒体社側から見た広告効果の最大化を支援するシステム。媒体社が広告枠を管理及び販売する際に使用するプラットフォームであり、DSPのリアルタイムな入札に対応する技術をもつ
8. アドネットワーク
- 複数の媒体サイトの広告枠を束ねてネットワーク化し、広告販売や広告配信を一元的に管理して、収益化を実現するモデル
9. コンバージョン
- 会員登録や資料請求、商品購入など広告主の望む行動を起こすこと
10. トレーディングデスクサービス
- 広告主の予算を預かり、DSPや第三者配信アドサーバー等を用いて、最適な運用を行なうサービス。システムのみならず、広告枠の買付け、運用戦略の提案、配信結果のレポート等的人的サービスも含まれる
11. オーディエンスターゲティング
- オーディエンス(閲覧者)に応じて最適な広告を表示するインターネット広告手法
12. データプロバイダー
- インターネットユーザーのウェブ閲覧情報や年齢、性別などの属性情報を集めてカテゴライズし、アドネットワーク事業者やDSP事業者に当該データを提供する事業者のこと
13. データマイニング
- 企業が保有、蓄積する大量のデータを解析し、データ項目同士の相関関係やパターン、因果関係を探し出す技術のこと
14. ビジネスインテリジェンス
- 企業が保有、蓄積する大量のデータを解析、加工し、統計解析の専門家ではない経営者や社員がデータをもとに意思決定できるようにする手法、ツールのこと
15. ランディングページオプティマイゼーション
- ユーザーが広告をクリックした後に表示するページ(ランディングページ)を、ユーザーの目的やニーズに合わせて変え、適切に誘導し、ユーザーが最終的な会員登録や商品の購入、資料請求といったコンバージョンを高める手法

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) FREAKOUT INTERNATIONAL, INC. (注) 2、3	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	3,200 千米ドル	DSP事業	100.0	営業取引 役員の兼務 3名
FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール 共和国 シンガポール市	315 千シンガ ポールドル	DSP事業	100.0	営業取引 役員の兼務 2名
FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	4,000 千タイ バーツ	DSP事業	99.0	営業取引 役員の兼務 2名
FreakOut Bilişim Reklam ve İletişim Hizmetleri Anonim İrketi	トルコ共和国 イスタンブール市	900 千トルコ リラ	DSP事業	100.0	営業取引 役員の兼務 3名
M.T.Burn株式会社 (注) 4	東京都港区	39,501千円	DSP事業	50.0	営業取引 資金の貸付 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社インティメー ト・マージャー	東京都文京区	20,000千円	DSP事業	50.0	営業取引 役員の兼務 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. FREAKOUT INTERNATIONAL, INC. につきましては、平成27年4月末をもって、事業を休止しております。
4. 債務超過会社であり、平成27年9月末時点で債務超過額は171,191千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
DSP事業	130 (4)
合計	130 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ25名増加したのは、連結子会社の増加及び業容拡大に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121 (4)	30.2	1.8	6,687

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社はDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。
5. 従業員数が前事業年度末に比べ20名増加したのは、業容拡大に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀による金融緩和を背景に、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らぎつつあり、穏やかな回復基調が続きました。しかし一方で、中国においては経済成長率の鈍化がみられ先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費（注1）が1兆519億円（前年比12.1%増）と広告費全体の17.1%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費（注1、2）においては、5,106億円（前年比23.9%増）と高い成長をしております。

（注）1．株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

2．運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、RTB（注3）広告及びソーシャル関連広告市場の拡大を背景に、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとしてDSP（注4）事業を展開し、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化に取り組みました。さらに、当社グループは、当第2四半期連結会計期間よりM.T.Burn株式会社を連結子会社化し、ネイティブ広告ネットワークに注力し媒体社に対する収益最大化にも取り組みました。

しかし一方で、FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.を平成27年4月末で事業を休止いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,217,508千円（前年同期比30.8%増）、営業利益96,122千円（前年同期比49.7%減）、経常利益95,889千円（前年同期比44.3%減）、当期純利益65,729千円（前年同期比33.1%増）となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

（注）3．RTB（リアルタイムビidding）

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

4．DSP（デマンドサイド・プラットフォーム）

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より3,239千円減少し、残高は1,820,323千円（前年同期比0.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は26,401千円（前連結会計年度は67,385千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益107,472千円の計上及び減価償却費92,429千円があったものの、売上債権の増加128,576千円及び法人税等の支払い82,559千円、その他の負債の減少34,327千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は127,510千円（前連結会計年度は213,088千円の支出）となりました。これは主に、サーバー等の設備投資による有形固定資産の取得による支出87,673千円及び投資有価証券の取得による支出49,460千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は117,768千円(前連結会計年度は1,150,035千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入108,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
DSP事業	4,217,508	130.8
合計	4,217,508	130.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

(1) インターネット広告取引市場の活性化

当社グループがサービスを提供するRTB及びネイティブ広告経由のインターネット広告取引市場は、RTB及びネイティブ広告の認知度の高まりとともに利用企業のニーズが本格化し、急速に成長しております。また、市場の拡大に伴いポータルサイト、SNS運営事業社、アドネットワーク提供事業社及び媒体社が更にRTB及びネイティブ広告経由の広告配信を拡大させるとみられております。しかし、利用企業の更なる拡大を目指すためには、RTB及びネイティブ広告取引の認知度向上及び普及により、それらの市場を一層活性化させる必要があります。この課題に対応すべく、当社グループはRTB及びネイティブ広告市場の活性化、認知度向上を目指し、各種イベントでの啓蒙活動の実施及び積極的なプロモーションを行ってまいります。

(2) 開発力の更なる強化

インターネット広告市場においては、迅速に広告主、広告代理店及び媒体社のニーズに対応する実装速度や新しい技術や事業モデルへの対応が競争力の源泉となります。

当社グループのエンジニアは、オンライン・マーケティング・ソフトウェア開発における高い専門性を有し、また開発者のコミュニティーでも存在感を発揮しておりますが、勉強会等を通じて開発力の強化を一層図ってまいります。

また、上述のコミュニティー及び勉強会で当社グループをアピールしていくとともに、外部エンジニアとのコネクションを拡充して、優秀なエンジニアの確保を行っていく方針であります。

(3) 内部管理体制の強化

当社グループは現在、成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に運用すること、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。

(4) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ、課題であると認識しております。

新卒採用の強化やソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社グループの求める資質を兼ね備えており、かつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用を進めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げを行ってまいります。

それにより、着実に組織体制の強化も図ってまいります。

(5) グローバル展開の強化

当社グループは、RTB及びネイティブ広告経由のインターネット広告取引において国内の市場だけにとどまらず、スマートフォンの急速な普及が進むアジア及び中東地域への市場に進出することにより、当社グループの事業の成長を目指してまいります。

(6) 情報セキュリティのリスク対応の強化

当社グループは、ウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの障害及び役職員・パートナー事業者の過誤による損害を防止するために、引き続き優秀な技術者の確保や、職場環境の整備及び社内教育による情報セキュリティの強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスクについて

インターネットの普及について

当社グループが行うインターネット広告技術のひとつであるDSP事業は、精緻なターゲティング技術により、顧客である広告主及び広告代理店の効率的な広告配信をサポートするサービスであるため、インターネットの更なる普及及び利用拡大、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等が成長のための基本的な条件と考えております。

しかしながらインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制や業界団体による規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後の普及及び利用拡大を阻害されるような状況が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット広告市場について

近年、インターネット広告市場は拡大傾向にあり、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体となっております。

しかしながら、広告市場は、景気動向や広告主の広告戦略の変化などによる影響を受け易い状況にあるため、今後これらの状況に変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

RTB及びネイティブ広告の普及について

RTBは、広告の費用対効果を高め、効率的な広告出稿を実現いたします。また、ネイティブ広告は、デジタル広告をより美しく、ユーザーにとって役に立つ情報や興味深いコンテンツに進化させるテクノロジーとして、現在普及段階にあります。しかしながら、その将来性はいまだ不透明な部分があることから、今後においてRTB及びネイティブ広告の普及及び利用が想定通り推移しない状況が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が早く、それに基づく新サービスが常に生み出されております。また、インターネット広告業界においても、新しい広告手法やテクノロジーが次々と開発されております。当社グループが、これらの変化へ適切に対応できない場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループがサービスを提供していますDSP事業を行っている事業者は、国内において数社存在しております。また、RTB経由のインターネット広告取引は、国内で今後拡大が見込まれており、海外の既存のDSP事業者が日本国内のマーケットへ参入してきているため、参入企業が増加し、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

RTB及びネイティブ広告取引は、取引形態の性質上、広告枠を提供するSSP事業者、アドエクスチェンジ事業者及び媒体社からの仕入が必要となります。そのため、SSP事業者、アドエクスチェンジ事業者及び媒体社の方針、事業戦略の転換等によって、取引が継続されず広告枠の仕入ができなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現在のところ当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はありませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）等の法的規制が存在しているほか、個人情報の取扱いなどについては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月成立）等が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピュータにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。

このため、今後、インターネット関連分野において新たな法令等の制定や、既存法令等の改正等による規制強化等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの事業活動に必要なサーバーについては、自然災害、事故等が発生した場合に備え、外部のデータセンターの利用や定期的バックアップ、稼働状況の監視等によりシステムトラブルの事前防止又は回避に努めております。万一、当社の本社所在地である東京都において大地震や台風等の自然災害の発生や事故により、設備の損壊や電力供給の制限等の事象が発生した場合、当社グループが提供するDSP事業の継続に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関するリスクについて

DSP事業への依存について

当社グループの売上高は、単一事業であるDSP事業による収益のみであり、当社グループの売上高はDSP事業に依存しております。したがって、事業環境の変化等への対応が適切でない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは今後も引き続き、積極的に新サービスないしは新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステムへの先行投資や、人件費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、当初の予測とは異なる状況が発生し、新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開について

当社グループのサービスの提供にあたっては、ネイティブ広告取引の世界的な普及、拡大にあわせて国際展開を進めております。海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、為替制限や為替変動、電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。その他、海外市場が想定どおりに成長しない場合や当社グループのサービスが海外の顧客に浸透しないこと等を要因に、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) システム等に関するリスクについて

事業拡大に伴う設備投資について

当社グループでは、サービスの安定稼働及び事業成長に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの計画を上回る急激な事業成長等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担等の増加が想定され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループは、システムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を徹底しており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、システムへの一時的な過負荷や電力供給の停止、ソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故など、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります。またシステムの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業運営体制に関するリスクについて

特定人物への依存について

当社代表取締役である本田謙は、創業者であり、創業以来代表を務めております。同氏は、オンラインマーケティングに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社は、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

小規模組織であること

当社グループは小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社グループは今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人材の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、現時点において上記のとおり小規模組織ですが、今後更なる事業拡大に対応するためには、継続して優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。

しかし、必要な人材の確保及び育成が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社は、平成22年10月に設立し、未だ社歴が浅く成長途上にあるため、今後更なる事業拡大に対応する上で必要な経験などが十分に蓄積されていないと考えております。当社グループは、今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) その他

配当政策について

当社は、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は324,540株であり、発行済株式総数株の5.1%に相当します。

権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

M&A及び資本業務提携について

当社グループは、同業他社等に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると考えており、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。今後もM&Aや資本業務提携等を通じて事業拡大又は人員確保を継続していく方針であります。M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努める方針であります。これらの調査で確認・想定されなかった事象がM&A等の実行後に判明あるいは発生した場合や、市場環境の変化等により事業展開が計画どおりに進まない場合には、対象企業の投資価値の減損処理を行う等、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式追加取得による完全子会社化)

当社は平成27年10月29日開催の取締役会において、株式会社Preferred Infrastructureより、持分法適用関連会社である株式会社インティメート・マージャーの株式（当該会社発行済株式総数の50%）を追加取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、3,178,481千円（前連結会計年度末は2,919,636千円）となり、258,844千円増加しました。

流動資産は、2,624,825千円（前連結会計年度末は2,415,791千円）となり、209,034千円増加しました。これは主に、売上高の増加及び連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加159,869千円、その他の増加39,215千円によるものであります。

固定資産は、553,656千円（前連結会計年度末は503,844千円）であり、49,810千円増加しました。

有形固定資産は254,642千円（前連結会計年度末は249,880千円）、無形固定資産は12,244千円（前連結会計年度末は9,453千円）、投資その他の資産は286,768千円（前連結会計年度末は244,510千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入に伴うものであります。無形固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェア等の取得によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、847,238千円（前連結会計年度末は550,786千円）となり、296,451千円増加しました。

流動負債は、703,181千円（前連結会計年度末は521,804千円）となり、181,377千円増加しました。これは主に、仕入の増加及び連結子会社の増加に伴う買掛金の増加63,828千円、未払法人税等の増加63,007千円によるものであります。

固定負債は、144,056千円（前連結会計年度末は28,982千円）となり、115,074千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加108,000千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,331,242千円（前連結会計年度末は2,368,849千円）となり、37,606千円減少しました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加57,748千円があったものの、少数株主持分の減少85,533千円によるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は73.7%であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、4,217,508千円（前連結会計年度比30.8%増）となりました。主な要因は、RTB広告、ネイティブ広告及びソーシャル関連の広告の成長によるものであります。

(売上原価)

売上原価は、2,876,765千円（前連結会計年度比55.5%増）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う仕入高の増加及びサーバー関連費が増加したためであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、1,244,620千円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。主な要因は、従業員の増加に伴う人件費の増加であります。

この結果、営業利益は96,122千円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は15,724千円（前連結会計年度比2566.1%増）、営業外費用は15,957千円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。営業外収益の主な内容は、持分法投資利益が発生したこと等によるものであります。また、営業外費用の主な内容は、貸倒損失が発生した等によるものであります。

この結果、経常利益は95,889千円（前連結会計年度比44.3%減）となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

特別利益は11,850千円（前連結会計年度は計上なし）、特別損失は267千円（前連結会計年度は計上なし）となりました。特別利益の主な内容は、投資有価証券売却益が発生したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は107,472千円（前連結会計年度比37.6%減）となりました。

(当期純利益)

法人税等は、135,803千円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。また、少数株主損失は94,061千円（前連結会計年度は計上なし）となりました。

この結果、当期純利益は65,729千円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、システム等、事業運営体制、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費（注1）が1兆519億円（前年比12.1%増）と広告費全体の17.1%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費（注1、2）においては、5,106億円（前年比23.9%増）と高い成長をしております。

このような市場環境の中、当社グループとしましては、DSP「FreakOut」、DMP領域及びネイティブ広告プラットフォーム「Hike」の更なる機能開発及び販売の強化により収益の拡大を図ります。

また、これらのサービスをPCのみの事業領域から、主にスマートフォンを中心とするモバイルへの事業領域への展開を行い、DMP領域に高精度なデータを追加する機能を拡張し、さらに、国内市場のみならず海外市場（主に東南アジア及び中東地域）にて、RTB及びネイティブ広告を拡大し事業成長を目指してまいります。

(注) 1. 株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

2. 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、社会貢献を前提として企業価値を最大限に高めるべく努めております。経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は98,829千円であり、その主なものは、サーバー設備の取得74,949千円であります。

なお、当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社他 (東京都港区他)	本社機能	93,524	153,136	7,395	254,056	121 (4)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,302,660	6,302,660	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	6,302,660	6,302,660		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成23年9月20日の臨時株主総会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	5(注)1	5(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000(注)1、3	50,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年10月2日 至平成33年9月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20(注)3 資本組入額 10(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、新株予約権発行時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式10,000株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。
また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3. 平成23年10月25日開催の臨時株主総会決議により、平成23年10月26日付で、株式分割(1:1,000)を行っております。また、平成26年2月4日開催の取締役会決議により、平成26年2月26日付で、株式分割(1:10)を行っております。

第2回新株予約権

平成24年1月30日開催の臨時株主総会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	13,000(注)1	13,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000(注)1、3	130,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年2月1日 至平成34年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20(注)3 資本組入額 10(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、新株予約権発行時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式10株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3. 平成26年2月4日開催の取締役会決議により、平成26年2月26日付で、株式分割(1:10)を行っております。

第4回新株予約権

平成25年6月7日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,000(注)1	1,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1、3	10,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年6月8日 至平成35年6月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750(注)3 資本組入額 875(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、新株予約権発行時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式10株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3. 平成26年2月4日開催の取締役会決議により、平成26年2月26日付で、株式分割(1:10)を行っております。

第5回新株予約権

平成25年9月30日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	8,624(注)1	7,824(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,240(注)1、3	78,240(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月1日 至平成35年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750(注)3 資本組入額 875(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、新株予約権発行時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式10株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3. 平成26年2月4日開催の取締役会決議により、平成26年2月26日付で、株式分割(1:10)を行っております。

第6回新株予約権

平成26年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	48,300(注)1	46,300(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,300(注)1	46,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年3月28日 至平成36年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 (注)1	400	400	20,000	20,000		
平成23年2月28日 (注)2	50	450	5,000	25,000	5,000	5,000
平成23年4月28日 (注)3	10	460	1,000	26,000	1,000	6,000
平成23年10月26日 (注)4	459,540	460,000		26,000		6,000
平成24年2月8日 (注)5	60,346	520,346	175,003	201,003	175,003	181,003
平成25年3月15日 (注)6	28,500	548,846	249,375	450,378	249,375	430,378
平成26年2月26日 (注)7	4,939,614	5,488,460		450,378		430,378
平成26年6月23日 (注)8	530,000	6,018,460	487,600	937,978	487,600	917,978
平成26年7月10日～ 平成26年7月18日 (注)9	90,000	6,108,460	9,300	947,278	9,300	927,278
平成26年7月23日 (注)10	104,200	6,212,660	95,864	1,043,142	95,864	1,023,142
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日～ (注)11	90,000	6,302,660	6,500	1,049,642	6,500	1,029,642

(注) 1. 当社設立による発行であります。発行価格50,000円 資本組入額50,000円

2. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円

割当先 アントレプレナー投資事業組合、個人1名

3. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円

割当先 個人1名

4. 株式分割(1:1,000)によるものであります。

5. 有償第三者割当 発行価格5,800円 資本組入額2,900円

割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、GMO VenturePartners3投資事業有限責任組合

6. 有償第三者割当 発行価格17,500円 資本組入額8,750円

割当先 YJ1号投資事業組合

7. 株式分割(1:10)によるものであります。

8. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円

引受価額 1,840円

資本組入額 920円

9. 新株予約権の行使による増加であります。

10. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,000円

資本組入額 920円

割当先 野村證券株式会社

11. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		4	33	48	15	7	3,975	4,082	
所有株式数（単元）		1,146	2,002	253	868	13	58,728	63,010	1,660
所有株式数の割合（%）		1.82	3.18	0.40	1.38	0.02	93.20	100	

（注）自己株式7,000株は、「個人その他」に70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田 謙	東京都港区	3,350,000	53.15
海老根 智仁	神奈川県逗子市	327,500	5.19
YJ1号投資事業組合	東京都港区赤坂9丁目7-1	285,000	4.52
衛藤 バタラ	東京都港区	100,000	1.58
川田 尚吾	東京都世田谷区	70,000	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	69,900	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	39,400	0.62
横山 幸太郎	東京都中野区	32,500	0.51
大和 正典	福岡県太宰府市	30,600	0.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	30,300	0.48
計		4,335,200	68.78

（注）当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,294,000	62,940	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,660		
発行済株式総数	6,302,660		
総株主の議決権		62,940	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フリークアウト	東京都港区六本木六丁目3 番1号	7,000		7,000	0.11
計		7,000		7,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権（平成23年9月20日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成23年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 権利の喪失及び行使により、本書提出日現在の前月末における付与対象者の区分及び人数は、当社取締役1名となっております。

第2回新株予約権（平成24年1月30日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成24年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 権利の喪失及び行使により、本書提出日現在の前月末における付与対象者の区分及び人数は、当社取締役1名となっております。

第4回新株予約権（平成25年6月7日取締役会決議）

決議年月日	平成25年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権（平成25年9月30日取締役会決議）

決議年月日	平成25年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）権利の喪失により、本書提出日現在の前月末における付与対象者の区分及び人数は、当社従業員18名となっております。

第6回新株予約権（平成26年3月27日取締役会決議）

決議年月日	平成26年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員24名 当社子会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）権利の喪失により、本書提出日現在の前月末における付与対象者の区分及び人数は、当社従業員14名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成27年4月20日）での決議状況 （取得期間平成27年4月1日～平成27年4月30日）	110,000	290,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,000	15,771,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	103,000	274,228,800
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	93.63	94.56
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（%）	93.63	94.56

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他（ ）				
保有自己株式数	7,000		7,000	

3 【配当政策】

当社は、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

当該方針に基づき、当期の配当は実施いたしません。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)				8,620	5,040
最低(円)				4,905	1,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、当社株式は、平成26年6月24日から東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,330	2,415	2,469	2,359	1,945	1,572
最低(円)	2,240	2,150	2,158	1,921	1,190	1,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 5 名 女性 1 名 （ 役員 の うち 女性 の 比 率 16.66% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	本田 謙	昭和49年 9 月 6 日生	平成17年 9 月 株式会社ブレイナー設立 代表取締役就任 平成20年 4 月 ヤフー株式会社入社 広告本部 コンテンツマッチ広告開発部長 平成20年11月 popIn株式会社 取締役就任 平成22年10月 当社設立 代表取締役就任（現任）	(注) 2	3,350,000
取締役	COO	佐藤 裕介	昭和59年 4 月25日生	平成20年 4 月 グーグル株式会社 入社 平成23年 5 月 当社 入社 平成24年 6 月 当社 取締役就任（現任） 平成24年 9 月 株式会社イグニス 取締役就任（現任） 平成25年12月 M.T.Burn株式会社 代表取締役就任（現任）	(注) 2	25,000
取締役	CFO	横山 幸太郎	昭和54年 5 月28日生	平成18年 4 月 株式会社ブレイナー 入社 平成20年 4 月 ヤフー株式会社 入社 平成23年 7 月 当社 入社 平成24年 6 月 当社 取締役就任（現任） 平成27年 3 月 M.T.Burn株式会社 取締役就任（現任）	(注) 2	32,500
常勤監査役		柳澤 文夫	昭和21年12月 2 日生	昭和45年 4 月 株式会社大沢商会入社 昭和60年10月 建設ファスナー株式会社（現 株式会社ケー・エフ・シー）入社 平成17年 6 月 同社 監査役就任 平成26年 2 月 当社 監査役就任（現任）	(注) 3	-
監査役		片井 ふみ	昭和57年11月 9 日生	平成20年12月 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 平成24年 9 月 当社 監査役就任（現任） 平成25年11月 公認会計士登録 平成27年 7 月 ハウテレビジョン株式会社 監査役就任（現任）	(注) 3	-
監査役		渡辺 英治	昭和44年 8 月21日生	平成 8 年 4 月 エスエムシーソフトウェア株式会社入社 平成12年10月 税理士登録 渡辺税理士事務所設立 所長就任（現任） 平成17年 6 月 株式会社PNF研究所 監査役就任（現任） 平成20年 5 月 株式会社ゲイン 監査役就任（現任） 平成22年 8 月 株式会社リゲイン 監査役就任（現任） 平成24年 7 月 グレイトフルデイズ株式会社 監査役就任（現任） 平成24年 9 月 株式会社イグニス 監査役就任（現任） 平成27年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 4	-
計						3,407,500

- (注) 1 . 監査役 柳澤文夫、片井ふみ及び渡辺英治は、社外監査役であります。
2 . 取締役の任期は、平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3 . 監査役の任期は、平成26年 2 月26日開催の臨時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 . 監査役の任期は、平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置付け、会社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役3名で構成しており、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

b．監査役及び監査役会

当社の監査役会は常勤監査役1名（社外監査役）と非常勤監査役2名（社外監査役）で組成し、毎月1回の監査役会を開催、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

c．内部監査

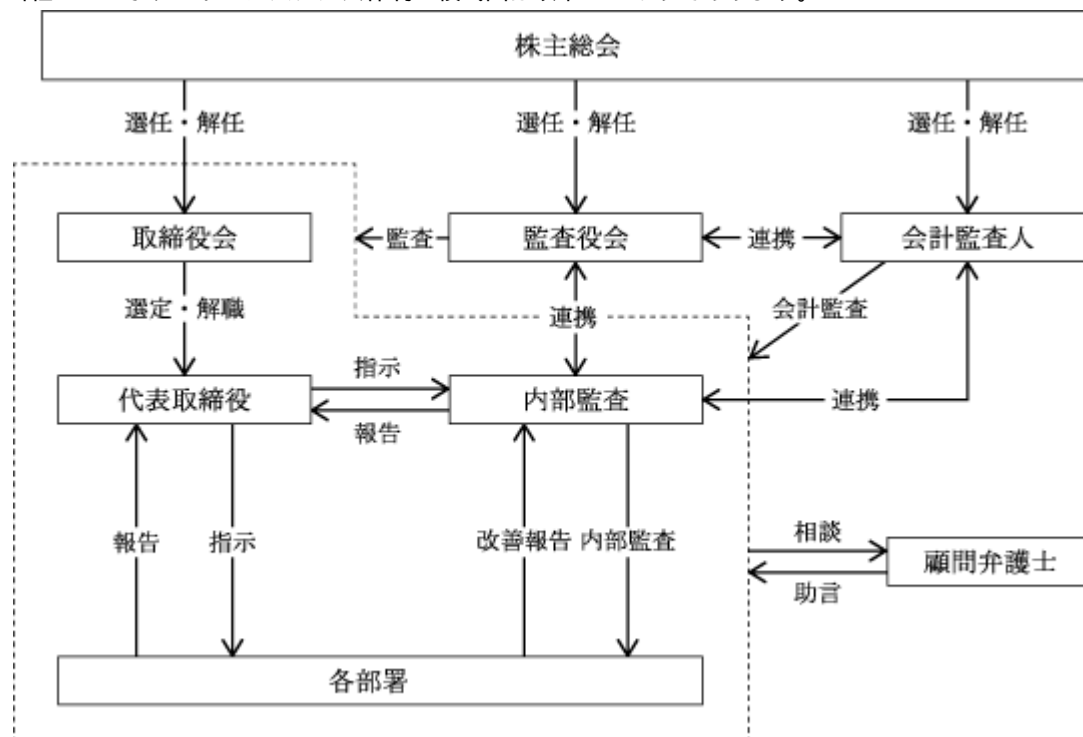
当社は独立した内部監査部門は設けておりませんが、代表取締役直轄の内部監査担当者1名が、内部監査計画に従い、自己の属する部門を除く当社全部門に対して業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。代表取締役は、監査結果の報告に基づき、内部監査担当者を通じて被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。また、内部監査担当者と監査役、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

d．会計監査人

当社は有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題について、随時協議を行う等、適正な会計処理に努めております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ハ．内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役会その他重要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りにも努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査担当者がその業務執行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社では代表取締役直轄の内部監査担当を設け、内部監査を実施しております。内部監査は、「内部監査規程」に基づき、会社の業務運営が法令並びに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。

また、監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。また、必要に応じて、内部監査担当者と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査役は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで、取締役会の牽制及び経営監視機能を強化しております。なお、当社と社外監査役 柳澤文夫、片井ふみ及び渡辺英治との間には、人的・資本的關係、取引関係及びその他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 柳澤文夫は、長年にわたる経理業務経験及び上場企業の監査役として財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

社外監査役 片井ふみは、監査法人での会計監査経験があり、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

社外監査役 渡辺英治は、税理士であり、税務及び会計に関する専門的な知識を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

また、当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針としての特段の定めはありませんが、経歴、当社との関係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方を候補者として選任することとしております。

へ．会計監査の状況

平成27年9月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	筆野 力	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	坂井 知倫	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 眞弘	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者

公認会計士6名、その他7名

ト．当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の役職員が子会社の取締役役に就任していること及び関係会社規程を設け当社の取締役会において子会社の状況を報告及び子会社の重要な意思決定に当社が関与とすることにより、子会社の職務状況を把握できる体制を確立しております。また、当社の内部監査部門が定期的な監査を実施することで、関係会社の業務の適正を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、Administration Divisionが主管部署となり、各部門との情報交換及び情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めると共に、管理担当役員及び常勤監査役を通報窓口とする内部通報制度を制定しております。組織的又は個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。また、重要、高度な判断が必要とされるリスクが発見された場合には、必要に応じて顧問弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士などの外部専門家及び関係当局などからの助言を受ける体制を構築しております。

なお、法令遵守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び従業員の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,510	42,510				3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	11,500	11,500				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役の報酬額は、平成25年12月17日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と定められております。また、監査役の報酬額は、平成25年12月17日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。これらの報酬額の決定は、役割、会社への貢献度等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場の株式	15,612	50,460		11,727	
上記以外の株式					

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役会の定数

当社の取締役の定数は3名以上5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年3月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社では、会社法第426条第1項に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500	1,100	14,500	
連結子会社				
計	12,500	1,100	14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数を勘案し、双方協議の上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,563	1,820,323
受取手形及び売掛金	505,958	665,828
繰延税金資産	6,113	18,896
その他	87,128	126,344
貸倒引当金	6,972	6,567
流動資産合計	2,415,791	2,624,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,223	104,618
減価償却累計額	4,129	11,094
建物(純額)	100,093	93,524
工具、器具及び備品	238,058	322,456
減価償却累計額	88,272	168,734
工具、器具及び備品(純額)	149,786	153,722
リース資産	-	8,700
減価償却累計額	-	1,305
リース資産(純額)	-	7,395
有形固定資産合計	249,880	254,642
無形固定資産	9,453	12,244
投資その他の資産		
投資有価証券	60,363	101,543
敷金及び保証金	181,907	183,358
繰延税金資産	2,240	1,865
その他	11,709	2,660
貸倒引当金	11,709	2,660
投資その他の資産合計	244,510	286,768
固定資産合計	503,844	553,655
資産合計	2,919,636	3,178,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,790	296,619
短期借入金	-	25,000
リース債務	-	1,879
未払法人税等	39,278	102,286
賞与引当金	-	34,043
その他	249,735	243,353
流動負債合計	521,804	703,181
固定負債		
長期借入金	-	108,000
リース債務	-	6,107
資産除去債務	28,982	29,285
その他	-	663
固定負債合計	28,982	144,056
負債合計	550,786	847,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,142	1,049,642
資本剰余金	1,023,142	1,029,642
利益剰余金	210,298	268,047
自己株式	-	15,771
株主資本合計	2,276,583	2,331,560
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,266	12,415
その他の包括利益累計額合計	8,266	12,415
新株予約権	84,000	72,800
少数株主持分	-	85,533
純資産合計	2,368,849	2,331,242
負債純資産合計	2,919,636	3,178,481

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,224,662	4,217,508
売上原価	1,850,011	2,876,765
売上総利益	1,374,650	1,340,743
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	446,743	510,082
株式報酬費用	16,800	-
不動産賃借料	189,809	178,038
貸倒引当金繰入額	17,986	5,575
賞与引当金繰入額	-	21,234
その他	512,145	540,840
販売費及び一般管理費合計	1,183,484	1,244,620
営業利益	191,166	96,122
営業外収益		
受取利息	186	343
持分法による投資利益	-	12,704
為替差益	23	1,854
その他	379	822
営業外収益合計	589	15,724
営業外費用		
支払利息	282	668
株式交付費	8,043	-
株式公開費用	10,648	-
貸倒損失	-	15,184
その他	669	104
営業外費用合計	19,643	15,957
経常利益	172,112	95,889
特別利益		
固定資産売却益	-	1 122
投資有価証券売却益	-	11,727
特別利益合計	-	11,850
特別損失		
固定資産売却損	-	2 166
固定資産除却損	-	3 101
特別損失合計	-	267
税金等調整前当期純利益	172,112	107,472
法人税、住民税及び事業税	114,213	148,213
法人税等調整額	8,527	12,409
法人税等合計	122,741	135,803
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	49,371	28,331
少数株主損失()	-	94,061
当期純利益	49,371	65,729

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	49,371	28,331
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,545	4,138
その他の包括利益合計	5,545	4,138
包括利益	54,917	24,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,917	69,879
少数株主に係る包括利益	-	94,072

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	450,378	430,378	160,926		1,041,683	2,720	2,720	84,000		1,128,403
当期変動額										
新株の発行	592,764	592,764			1,185,528					1,185,528
当期純利益			49,371		49,371					49,371
自己株式の取得										
連結範囲の変動										
持分法の適用範囲の変動										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5,545	5,545			5,545
当期変動額合計	592,764	592,764	49,371		1,234,899	5,545	5,545			1,240,445
当期末残高	1,043,142	1,023,142	210,298		2,276,583	8,266	8,266	84,000		2,368,849

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,043,142	1,023,142	210,298		2,276,583	8,266	8,266	84,000		2,368,849
当期変動額										
新株の発行	6,500	6,500			13,000					13,000
当期純利益			65,729		65,729					65,729
自己株式の取得				15,771	15,771					15,771
連結範囲の変動			26,361		26,361					26,361
持分法の適用範囲の変動			18,379		18,379					18,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,149	4,149	11,200	85,533	92,584
当期変動額合計	6,500	6,500	57,748	15,771	54,977	4,149	4,149	11,200	85,533	37,606
当期末残高	1,049,642	1,029,642	268,047	15,771	2,331,560	12,415	12,415	72,800	85,533	2,331,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,112	107,472
減価償却費	71,734	92,429
株式報酬費用	16,800	-
株式交付費	8,043	-
株式公開費用	10,648	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	34,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,986	10,559
固定資産除却損	-	101
有形固定資産売却損益(は益)	-	43
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,727
受取利息及び受取配当金	186	343
支払利息	282	668
為替差損益(は益)	-	628
持分法による投資損益(は益)	-	12,704
売上債権の増減額(は増加)	161,943	128,576
その他の資産の増減額(は増加)	52,770	18,767
仕入債務の増減額(は減少)	70,324	38,388
その他の負債の増減額(は減少)	123,302	34,327
その他	862	303
小計	277,197	55,814
利息及び配当金の受取額	186	343
利息の支払額	282	0
法人税等の支払額	209,716	82,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,385	26,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201,261	87,673
有形固定資産の売却による収入	-	164
無形固定資産の取得による支出	9,808	3,615
関係会社株式の取得による支出	42,251	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	49,460
投資有価証券の売却による収入	-	24,308
敷金及び保証金の回収による収入	63,991	2,713
敷金及び保証金の差入による支出	2,359	3,948
資産除去債務の履行による支出	21,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,088	127,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	25,000
長期借入れによる収入	-	108,000
株式の発行による収入	1,160,684	1,800
自己株式の取得による支出	-	15,771
株式公開費用の支出	10,648	-
リース債務の返済による支出	-	1,409
少数株主からの払込みによる収入	-	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,035	117,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569	1,135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,005,902	37,278
現金及び現金同等物の期首残高	817,660	1,823,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	34,039
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,823,563	¹ 1,820,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.

FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.

FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.

FreakOut Bilişim Reklam ve İletişim Hizmetleri Anonim Şirketi

M.T.Burn株式会社

上記のうち、FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.及びFreakOut Bilişim Reklam ve İletişim Hizmetleri Anonim Şirketiについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、M.T.Burn株式会社については、当連結会計年度において支配力基準により実質的に支配していると認められたことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ForYou

連結の範囲から除いた理由

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

会社の名称

株式会社インティメート・マージャー

当連結会計年度より、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ForYou

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、FreakOut (Thailand) Co., Ltd.の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物 15～18年

 工具、器具及び備品 4～15年

 無形固定資産

 自社利用のソフトウェア

 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

 リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

 株式交付費

 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 賞与引当金

 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた403千円は、「為替差益」23千円、「その他」379千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	44,751千円	51,083千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(44,751 ")	(41,083 ")

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	千円	122千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	千円	166千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	千円	101千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,545	4,138
組替調整額		
税効果調整前	5,545	4,138
税効果額		
為替換算調整勘定	5,545	4,138
その他の包括利益合計	5,545	4,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	548,846	5,663,814		6,212,660

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1株を10株に分割)による新株発行	4,939,614株
公募増資による新株発行	530,000株
第三者割当増資による新株発行	104,200株
ストック・オプションの行使による新株発行	90,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						84,000
合計							84,000

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,212,660	90,000		6,302,660

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による新株発行 90,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		7,000		7,000

(変動事由の概要)

自己株式数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月20日の取締役会決議による自己株式の取得 7,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					72,800
合計						72,800

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,823,563千円	1,820,323千円
現金及び現金同等物	1,823,563千円	1,820,323千円

- 2 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	28,982千円	303千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金、連結子会社の運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

営業債務については、月次単位での支払予定を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,823,563	1,823,563	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	505,958 6,972		
	498,986	498,986	
資産計	2,322,549	2,322,549	
(1) 買掛金	232,790	232,790	
(2) 短期借入金			
(3) 未払法人税等	39,278	39,278	
(4) 長期借入金			
負債計	272,069	272,069	

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,820,323	1,820,323	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	665,828 6,567		
	659,260	659,260	
資産計	2,479,584	2,479,584	
(1) 買掛金	296,619	296,619	
(2) 短期借入金	25,000	25,000	
(3) 未払法人税等	102,286	102,286	
(4) 長期借入金	108,000	108,000	
負債計	531,905	531,905	

(*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	60,363	101,543
敷金及び保証金	181,907	183,358

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,823,563			
受取手形及び売掛金	505,958			
合計	2,329,521			

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,820,323			
受取手形及び売掛金	665,828			
合計	2,486,151			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		108,000				
合計		108,000				

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	16,800千円	千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成23年10月26日に普通株式1株を1,000株、平成26年2月26日に普通株式1株を10株の株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年9月20日臨時株主総会 第1回新株予約権	平成24年1月30日臨時株主総会 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員4名	当社取締役1名 当社従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成23年10月1日	平成24年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	自 平成23年10月2日 至 平成25年10月1日	自 平成24年2月1日 至 平成26年1月31日
権利行使期間	自 平成25年10月2日 至 平成33年9月20日	自 平成26年2月1日 至 平成34年1月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月7日取締役会 第4回新株予約権	平成25年9月30日取締役会 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名	当社従業員32名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,000株	普通株式 139,240株
付与日	平成25年6月7日	平成25年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	自 平成25年6月8日 至 平成27年6月7日	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日
権利行使期間	自 平成27年6月8日 至 平成35年6月7日	自 平成27年10月1日 至 平成35年9月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月27日取締役会 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 24名 当社子会社従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 72,800株
付与日	平成26年3月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりませ ん。
対象勤務期間	自 平成26年3月28日 至 平成28年3月27日
権利行使期間	自 平成28年3月28日 至 平成36年3月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年9月20日臨時株主総会 第1回新株予約権	平成24年1月30日臨時株主総会 第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	120,000	150,000
権利確定		
権利行使	70,000	20,000
失効		
未行使残	50,000	130,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月7日取締役会 第4回新株予約権	平成25年9月30日取締役会 第5回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	10,000	112,240
付与		
失効		26,000
権利確定	10,000	86,240
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	10,000	86,240
権利行使		
失効		
未行使残	10,000	86,240

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月27日取締役会 第6回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	69,300
付与	
失効	21,000
権利確定	
未確定残	48,300
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年9月20日臨時株主総会 第1回新株予約権	平成24年1月30日臨時株主総会 第2回新株予約権
権利行使価格(円)	20	20
行使時平均株価(円)	3,625	3,023
付与日における公正な評価単価(円)		560

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月7日取締役会 第4回新株予約権	平成25年9月30日取締役会 第5回新株予約権
権利行使価格(円)	1,750	1,750
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月27日取締役会 第6回新株予約権
権利行使価格(円)	2,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

181,800千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

312,400千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,204千円	6,883千円
資産除去債務	10,329千円	9,471千円
株式報酬費用	29,937千円	23,548千円
繰越欠損金	94,018千円	185,733千円
貸倒引当金	2,476千円	2,076千円
賞与引当金	千円	14,764千円
その他	1,207千円	1,123千円
繰延税金資産小計	142,175千円	243,595千円
評価性引当額	123,956千円	214,505千円
繰延税金資産合計	18,218千円	29,090千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,865千円	8,327千円
繰延税金負債合計	9,865千円	8,327千円
繰延税金資産純額	8,353千円	20,762千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,113千円	18,896千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,240千円	1,865千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
留保金課税	4.3%	9.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	7.2%
住民税均等割等	1.3%	4.3%
税率変更	1.5%	1.5%
評価性引当額	35.3%	68.8%
在外子会社の税率差異	7.0%	3.8%
税額控除	4.1%	
持分法損益		4.2%
その他	1.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%	126.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,640千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度において計上した本社オフィスに係る資産除去債務においては、使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.046%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	22,976千円	28,982千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,806 "	"
時の経過による調整額	193 "	303 "
資産除去債務の履行による減少額	21,400 "	"
その他増減額(は減少)	1,594 "	"
期末残高	28,982千円	29,285千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	M.T.Burn(株)	東京都渋谷区	39,501	広告業	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	増資の引受 (注)	30,001		

(注) M.T.Burn株式会社が行った第三者割当増資を当社が引き受けたものです。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)インテ ィメート・マ ージャー	東京都文京区	20,000	広告商品 の開発	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	人件費及び 経費の立替 (注)1. 貸倒損失 (注)2.	56,586 15,184	流動資産 「その他」 (未収入金)	53,914

(注) 1. 人件費及び経費の立替は、主に人件費等の支払いを当社が立替したことによるものであります。なお、人件費及び経費は、実費相当であります。

2. 貸倒損失については、前連結会計年度の人件費等の請求の債権放棄を行ったものであります。

3. 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税は含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 かつ役員	本田 謙			当社 代表取締役	(被所有) 直接 53.2	投資有価証 券の譲受 (注)	投資有価証 券の譲受 (注)	19,460		

(注) 当社主要株主であり、当社代表取締役である本田謙氏より、投資有価証券を譲り受けたものであります。譲渡価格は、独立した第三者による株価算定書を勧告して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社インティメート・マージャーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 173,639千円

固定資産合計 9,354千円

流動負債合計 100,826千円

固定負債合計 千円

純資産合計 82,167千円

売上高 333,762千円

税引前当期純利益金額 58,491千円

当期純利益金額 38,090千円

(注) 株式会社インティメート・マージャーは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	367.77円	372.32円
1株当たり当期純利益金額	8.70円	10.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.11円	10.06円

- (注) 1. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	49,371	65,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,371	65,729
普通株式の期中平均株式数(株)	5,673,703	6,285,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	411,261	245,210
(うち新株予約権(株))	411,261	245,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社インティメート・マージャー（以下、「IM」という。）の株式を追加取得し、連結子会社化することを決定いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年10月30日に株式取得を行いました。概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

- ・被取得企業の名称 株式会社インティメート・マージャー
- ・事業の内容 広告商品の開発

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、主にナショナルクライアントや大規模ポータルサイトのプライベートDMP構築やデータ活用の支援、データ解析、データ利用チャネルへの連携事業を目的として、平成25年6月、株式会社Preferred Infrastructureとの共同出資によりIMを設立いたしました。この度、株式を追加取得し、IMを連結子会社化とすることで、当社グループのより一層の経営基盤の強化・経営判断の迅速化等を図ることで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成27年10月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	85,000千円
取得原価		85,000千円

当社は、翌連結会計年度（平成28年9月期）より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）適用予定であるため、株式取得に直接要した費用であるデューデリジェンス費用等の400千円については取得原価に含めずに記載しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	400千円
--------------	-------

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

内容を精査中であるため、未確定であります。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間または負ののれん発生益の金額及び発生原因

内容を精査中であるため、未確定であります。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		25,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		1,879		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		108,000	1.0	平成29年1月～ 平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,107		平成28年10月～ 平成31年12月
その他有利子負債				
合計		140,986		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,000			
リース債務	1,879	1,879	1,879	469

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,007,194	2,170,742	3,105,443	4,217,508
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	76,441	151,999	53,882	107,472
四半期(当期)純利益金額 (千円)	48,878	107,570	49,166	65,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.79	17.12	7.82	10.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.79	9.33	9.29	2.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,809	1,542,822
受取手形	9,982	24,869
売掛金	377,911	553,315
前払費用	31,655	26,196
短期貸付金	-	72,984
繰延税金資産	6,124	18,896
その他	57,733	103,444
貸倒引当金	1,999	4,089
流動資産合計	2,286,219	2,338,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,093	93,524
工具、器具及び備品	149,786	153,136
リース資産	-	7,395
有形固定資産合計	249,880	254,056
無形固定資産		
ソフトウェア	9,453	8,848
ソフトウェア仮勘定	-	2,190
無形固定資産合計	9,453	11,038
投資その他の資産		
投資有価証券	15,612	50,460
関係会社株式	137,885	265,879
敷金及び保証金	179,586	183,358
破産更生債権等	4,984	2,234
長期貸付金	-	100,000
繰延税金資産	63,201	64,961
その他	-	610
貸倒引当金	4,984	2,234
投資その他の資産合計	396,286	665,271
固定資産合計	655,620	930,366
資産合計	2,941,839	3,268,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,322	275,765
リース債務	-	1,879
未払金	57,623	57,632
未払費用	112,108	74,537
未払法人税等	39,278	101,890
未払消費税等	54,587	75,638
預り金	18,216	7,791
賞与引当金	-	28,816
その他	5,656	22,720
流動負債合計	468,792	646,671
固定負債		
リース債務	-	6,107
資産除去債務	28,982	29,285
固定負債合計	28,982	35,393
負債合計	497,775	682,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,142	1,049,642
資本剰余金		
資本準備金	1,023,142	1,029,642
資本剰余金合計	1,023,142	1,029,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	293,779	450,427
利益剰余金合計	293,779	450,427
自己株式	-	15,771
株主資本合計	2,360,064	2,513,940
新株予約権	84,000	72,800
純資産合計	2,444,064	2,586,740
負債純資産合計	2,941,839	3,268,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1 2,975,731	1 3,871,800
売上原価	1 1,634,479	1 2,444,847
売上総利益	1,341,251	1,426,953
販売費及び一般管理費	2 1,037,251	2 1,112,263
営業利益	304,000	314,690
営業外収益		
受取利息	186	1 970
為替差益	-	796
その他	253	762
営業外収益合計	439	2,528
営業外費用		
支払利息	282	-
株式交付費	8,043	-
貸倒損失	-	1 15,184
株式公開費用	10,648	-
その他	-	104
営業外費用合計	18,974	15,289
経常利益	285,466	301,929
特別利益		
有価証券売却益	-	11,727
その他	-	122
特別利益合計	-	11,850
特別損失		
関係会社株式評価損	171,047	24,054
その他	-	267
特別損失合計	171,047	24,321
税引前当期純利益	114,418	289,458
法人税、住民税及び事業税	114,018	147,341
法人税等調整額	52,445	14,531
法人税等合計	61,573	132,810
当期純利益	52,845	156,647

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入	1	1,267,340	77.5	2,019,667	82.6
労務費		245,227	15.0	231,967	9.5
経費		121,910	7.5	193,212	7.9
当期売上原価		1,634,479	100.0	2,444,847	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	46,275	68,351
通信費	56,042	81,154
外注費	15,874	38,580

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	450,378	430,378	430,378	240,934	240,934		1,121,690	84,000	1,205,690
当期変動額									
新株の発行	592,764	592,764	592,764				1,185,528		1,185,528
当期純利益				52,845	52,845		52,845		52,845
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	592,764	592,764	592,764	52,845	52,845		1,238,373		1,238,373
当期末残高	1,043,142	1,023,142	1,023,142	293,779	293,779		2,360,064	84,000	2,444,064

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,043,142	1,023,142	1,023,142	293,779	293,779		2,360,064	84,000	2,444,064
当期変動額									
新株の発行	6,500	6,500	6,500				13,000		13,000
当期純利益				156,647	156,647		156,647		156,647
自己株式の取得						15,771	15,771		15,771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								11,200	11,200
当期変動額合計	6,500	6,500	6,500	156,647	156,647	15,771	153,876	11,200	142,676
当期末残高	1,049,642	1,029,642	1,029,642	450,427	450,427	15,771	2,513,940	72,800	2,586,740

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	23,895 千円	158,946 千円
短期金銭債務	11,131 "	36,942 "
長期金銭債権	"	100,610 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年10月1日 平成26年9月30日)	(自 至	平成26年10月1日 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		55,864 千円		450,046 千円
売上高		13,208 "		145,975 "
仕入高		36,229 "		298,002 "
外注費		6,427 "		6,068 "
営業取引以外の取引		"		15,837 "
利息の受取		"		652 "
貸倒損失		"		15,184 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年10月1日 平成26年9月30日)	(自 至	平成26年10月1日 平成27年9月30日)
役員報酬		58,387 千円		54,010 千円
給料及び手当		374,038 "		433,380 "
賞与		47,600 "		36,137 "
法定福利費		57,758 "		65,997 "
株式報酬費用		16,800 "		"
不動産賃借料		180,337 "		170,944 "
減価償却費		25,305 "		23,719 "
貸倒引当金繰入額		6,983 "		4,324 "
賞与引当金繰入額		"		18,928 "

おおよその割合

販売費	2%	2%
一般管理費	98%	98%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	93,134	255,879
関連会社株式	44,751	10,000
計	137,885	265,879

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,204千円	6,883千円
資産除去債務	10,329千円	9,471千円
株式報酬費用	29,937千円	23,543千円
関係会社株式評価損	60,961千円	63,095千円
貸倒引当金	2,488千円	2,076千円
賞与引当金	千円	9,538千円
その他	1,207千円	1,121千円
繰延税金資産小計	109,129千円	115,729千円
評価性引当額	29,937千円	23,543千円
繰延税金資産合計	79,192千円	92,186千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,865千円	8,327千円
繰延税金負債合計	9,865千円	8,327千円
繰延税金資産純額	69,326千円	83,858千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,124千円	18,896千円
固定資産 - 繰延税金資産	63,201千円	64,961千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
留保金課税	6.4%	3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	2.6%
住民税均等割	2.0%	1.3%
税率変更	4.4%	2.8%
評価性引当額	4.9%	%
税額控除	6.1%	%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	45.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の

35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,078千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	104,208	410		104,618	11,094	6,979	93,524
工具、器具及び備品	237,814	85,415	1,429	321,801	168,664	81,756	153,136
リース資産		8,700		8,700	1,305	1,305	7,395
有形固定資産計	342,023	94,525	1,429	435,120	181,063	90,040	254,056
無形固定資産							
ソフトウェア	9,808	1,425		11,233	2,384	2,029	8,848
ソフトウェア仮勘定		2,190		2,190			2,190
無形固定資産計	9,808	3,615		13,423	2,384	2,029	11,038

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 : 関西支社の設備 410千円
 工具、器具及び備品 : サーバーの増設 74,949千円
 ソフトウェア : 管理システムの改修 1,270千円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,983	6,323	6,983	6,323
賞与引当金		28,816		28,816

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎事業年度の末日、毎年3月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.fout.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第4期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年12月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月16日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月15日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成27年11月16日に関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月17日

株式会社フリークアウト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 眞弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウト及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フリークアウトの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フリークアウトが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月17日

株式会社フリークアウト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 眞弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウトの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。